

有価証券報告書

第 7 1 期

〔 自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品グループ本社株式会社

第71期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品グループ本社株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部担当 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	209,784	232,610	231,448	241,893	283,812
経常利益 (百万円)	13,445	10,962	10,957	12,152	13,951
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,254	8,792	6,971	22,632	8,683
包括利益 (百万円)	14,515	11,961	21,789	12,787	11,245
純資産額 (百万円)	199,328	210,097	221,456	260,329	266,615
総資産額 (百万円)	250,780	273,368	286,149	349,427	353,888
1株当たり純資産額 (円)	1,879.06	1,974.31	2,140.27	2,231.86	2,289.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.78	83.13	67.61	220.48	84.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.25	76.38	76.86	65.48	66.47
自己資本利益率 (%)	4.26	4.31	3.26	10.09	3.74
株価収益率 (倍)	21.06	20.62	37.27	9.54	28.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,884	8,818	8,428	12,518	21,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,841	△7,471	△4,679	△8,308	△2,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,943	△68	△10,588	△3,743	△7,388
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,715	49,586	43,832	44,156	55,594
従業員数 (人)	4,692	4,993	5,138	6,121	6,248
[外、平均臨時雇用者数]	[2,134]	[3,178]	[2,939]	[4,052]	[4,219]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年3月期の大幅な変動は、平成27年12月に㈱壹番屋および同社の連結子会社であるイチバンヤUSA Inc.、壹番屋香港㈱を連結子会社化したことにより、段階取得に係る差益が発生したことが主な要因であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	144,748	75,067	13,603	14,983	18,629
経常利益 (百万円)	13,141	6,555	6,488	5,933	8,870
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,095	△10,320	6,364	6,572	8,916
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	105,762	105,762	102,759	102,759	102,759
純資産額 (百万円)	205,809	149,176	155,038	156,420	167,865
総資産額 (百万円)	251,434	186,904	194,212	194,770	203,049
1株当たり純資産額 (円)	1,945.99	1,410.53	1,508.79	1,522.27	1,633.67
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	30.00	30.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	76.28	△97.58	61.72	63.95	86.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.85	79.81	79.83	80.31	82.67
自己資本利益率 (%)	4.02	△5.81	4.18	4.22	5.50
株価収益率 (倍)	21.47	△17.57	40.83	32.90	27.98
配当性向 (%)	39.3	—	48.6	46.9	36.9
従業員数 (人)	1,997	213	226	246	260

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期の大幅な変動は、平成25年10月に持株会社体制へ移行したことによるものであります。

4. 平成26年3月期の1株当たり配当額35円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月	㈱浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を㈱ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業㈱と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品㈱設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送㈱(現ハウス物流サービス㈱)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチInc.(現ハウスフーズアメリカCorp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社㈱エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ㈱)設立。
昭和60年8月	子会社㈱デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社㈱エスパック(現ハウスあいファクトリー㈱)設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカInc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ㈱設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業㈱からハウス食品㈱へ改称。
	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカInc.を子会社ハウスフーズアメリカCorp.に吸収合併。
平成9年4月	全工場でIS09002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品㈱ IS09002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット㈱設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) IS09001の認証取得。
平成12年3月	全工場でIS014001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン㈱設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディングUSA Inc.設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)(現壺番屋レストラン管理(中国)(有)設立。
平成16年8月	子会社㈱ハウス食品分析テクノサービス設立。
	㈱ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス㈱の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ㈱の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス㈱設立。
平成22年5月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年6月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品(有)に統合。
平成23年4月	子会社ハウス食品(上海)商貿(有)(現ハウス食品(中国)投資(有)設立。

平成23年 7月	合弁会社ハウスオソサファフーズ(株)設立。
平成23年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
平成24年 1月	子会社ハウスフーズベトナム(有)設立。
平成24年10月	子会社エルブリトームキシカンフードプロダクトCorp. 設立。
平成24年12月	(株)堀江大和屋（現在は(株)ヴォークス・トレーディングと統合）の株式を取得し、同社およびその子会社の大連堀江大和屋食品(有)（現大連ハウス食品(有)）を子会社化。
平成25年 4月	子会社ハウス食品分割準備(株)（現ハウス食品(株)）設立。
平成25年 5月	(株)ヴォークス・トレーディングの株式を取得し、同社およびその子会社の(株)ジャワアグリテック、ティムフード(株)ほか6社を子会社化。
平成25年 9月	子会社ハウス美家レストラン管理（北京）(有)設立。
平成25年10月	持株会社体制に移行し、社名をハウス食品グループ本社(株)と改称。 香辛・調味加工食品事業をハウス食品(株)に、健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)にそれぞれ承継。
平成25年11月	子会社ハウスレストラン管理（広州）(有)設立。
平成27年11月	子会社台湾ハウス食品(有)設立。
平成27年12月	(株)壺番屋の株式を取得し、同社およびその子会社のイチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有)を子会社化。 子会社壺番屋国際香港(有)設立。
平成28年 4月	子会社(株)堀江大和屋を子会社(株)ヴォークス・トレーディングに吸収合併。
平成28年 5月	子会社浙江ハウス食品(有)設立。
平成28年 6月	(株)ギャバンの株式を取得し、同社およびその子会社のギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社36社および関連会社4社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス、ならびにレストラン経営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

(株)ギャバンは、香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

ギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社は、香辛料の製造を行っております。

健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

海外食品事業

海外における食品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売およびハウス食品(株)製品の輸入販売を行っております。

エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

大連ハウス食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。なお、大連ハウス食品(有)は、平成28年4月に大連堀江大和屋食品(有)から社名を変更しております。

浙江ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造を行っております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料および香辛調味食品の製造販売を行っております。

(株)ハウス&ヴォークスインドネシアは、インドネシアにおいてスパイスの輸出販売等を行っております。なお、(株)ハウス&ヴォークスインドネシアは、平成28年5月に(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアから社名を変更しております。

台湾ハウス食品(有)は、台湾において香辛調味食品の輸入販売を行っております。

外食事業

国内・海外におけるレストラン経営事業を行っております。

(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

ハウスフーズアメリカCorp. およびイチバンヤUSA Inc. が米国において、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、壺番屋国際香港(有)および壺番屋香港(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。なお、ハウスレストラン管理(上海)(有)は、平成29年6月に壺番屋レストラン管理(中国)(有)へと社名を変更いたしました。

その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。なお、ハイネット(株)は平成29年3月で解散し、清算中であります。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

ティムフード(株)はタイにおいて、(株)ジャワアグリテックはインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

なお、(株)堀江大和屋は、平成28年4月に(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(セグメントに属していない関連会社)

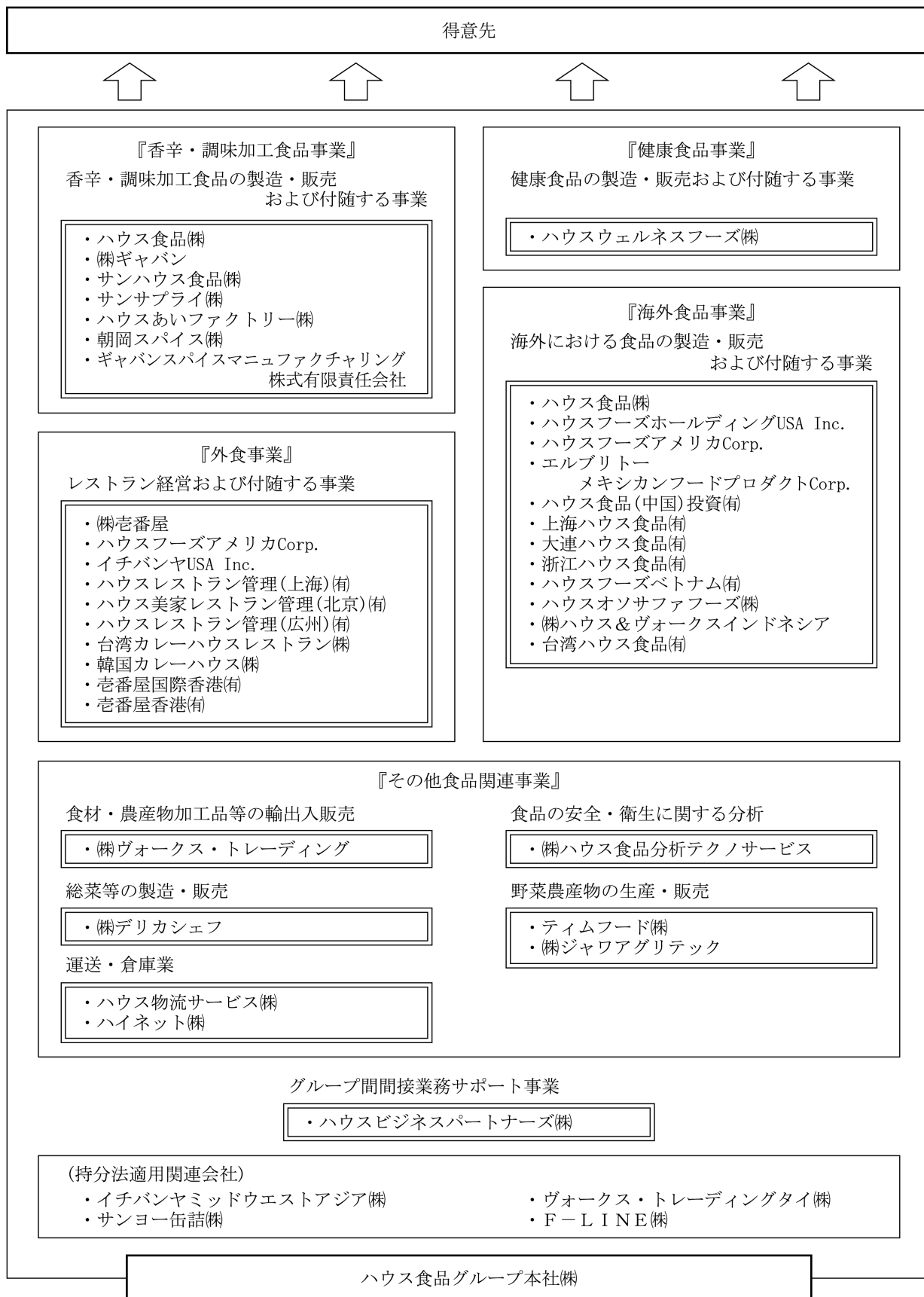
イチバンヤミッドウエストアジア(株)は、タイにおいてレストランの経営を行っております。

ヴォークス・トレーディングタイ(株)は、タイにおいて野菜農産物の輸出販売等を行っております。

サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

F-LINE(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(事業の系統図)



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ハウス食品㈱	大阪府 東大阪市	2,000	香辛・調味加工食品事業 海外食品事業	100.00	役員の兼任等…有	※1 ※2
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	健康食品事業	100.00	役員の兼任等…有	※3
㈱老番屋	愛知県 一宮市	1,503	外食事業	51.00	役員の兼任等…無	※1 ※4 ※5
㈱ギヤバン	東京都 中央区	100	香辛・調味加工食品事業	100.00	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	100	香辛・調味加工食品事業	99.95 (99.95)	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等…無	
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	
朝岡スパイス㈱	東京都 千代田区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	その他食品関連事業	77.13	材料の一部を当社グループに販売 しております。また、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼任等…有	
㈱デリカシェフ	埼玉県 久喜市	60	その他食品関連事業	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借 しており、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等…無	
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	その他食品関連事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等…無	※6
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の栄養成分 分析を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	全社（共通）	100.00 (10.00)	当社グループの間接業務の受託を 主に行っております。 役員の兼任等…有	
ハウスフーズホールディングUSA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	52,000千US\$	海外食品事業	100.00	当社グループの米国における事業 を統括しております。当社より資 金援助を受けております。また、 ハウスフーズアメリカ Corp.に資 金の貸付と、建物、機械装置の貸 与を行っております。 役員の兼任等…有	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US\$	海外食品事業 外食事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社グループより仕 入れております。また、ハウスフ ーズホールディング USA Inc.所有 の建物、機械装置を賃借しており、 同社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等…無	※1
エルブリトーマキシカンフードブ ロダクトCorp.	米国カリフォルニア州 インダストリー市	4,200千US\$	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	
イチバンヤUSA Inc.	米国カリフォルニア州 トーランス市	7,000千US\$	外食事業	100.00 (80.00)	役員の兼任等…無	
ハウス食品(中国)投資㈱	中国上海市	610,943 千中国元	海外食品事業	100.00	当社グループの中国における事業 を統括しております。 役員の兼任等…無	※1
上海ハウス食品㈱	中国上海市	131,566 千中国元	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※1
大連ハウス食品㈱	中国遼寧省大連市	194,880 千中国元	海外食品事業	100.00 (74.53)	役員の兼任等…無	※1 ※7
浙江ハウス食品㈱	中国浙江省平湖市	139,796 千中国元	海外食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※1
ハウスレストラン管理(上海)㈱	中国上海市	58,963 千中国元	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※8
ハウス美家レストラン管理(北京) ㈱	中国北京市	33,367 千中国元	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	
ハウスレストラン管理(広州)㈱	中国広東省広州市	20,679 千中国元	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	
ハウスフーズベトナム㈱	ベトナムドンナイ省	4,261億ドン	海外食品事業	100.00	役員の兼任等…無	※1

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
ハウスオソサファフーズ㈱	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外食品事業	60.00	役員の兼任等…無	
ティムフード㈱	タイバンコク都	185,000千バーツ	その他食品関連事業	93.40 (93.40)	役員の兼任等…無	
㈱ハウス&ヴォークスインドネシア	インドネシア ジャカルタ首都特別州	225億ルピア	海外食品事業	100.00 (4.26)	役員の兼任等…無	※9
㈱ジャワアグリテック	インドネシア 中部ジャワ州 スマラン市	212億ルピア	その他食品関連事業	91.76 (64.62)	役員の兼任等…有	
台湾ハウス食品(有)	台湾台北市	29,000 千台湾元	海外食品事業	100.00	製品の一部を当社グループより仕 入れています。 役員の兼任等…無	
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾新北市	107,000 千台湾元	外食事業	80.00 (80.00)	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス㈱	韓国安養市	25億ウォン	外食事業	80.00 (20.00)	役員の兼任等…無	
老番屋国際香港(有)	中国香港九龍市	7,500 千香港ドル	外食事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	
老番屋香港(有)	中国香港九龍市	26,375 千香港ドル	外食事業	96.00 (76.80)	役員の兼任等…無	
ギャバンスバイスマニュファクチャ リング株式会社有限責任会社	マレーシアペナン州	38,100 千リンギット	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等…無	※1
(持分法適用関連会社) イチバンヤミッドウエストアジア ㈱	タイバンコク都	50,000千バーツ	—	42.00 (37.00)	役員の兼任等…無	
ヴォークス・トレーディングタイ ㈱	タイバンコク都	23,000千バーツ	—	49.00 (49.00)	役員の兼任等…無	
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	—	30.97	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	
F-LINE㈱	北海道 北広島市	18	—	25.00	当社グループの製品の一部を輸送 しております。 役員の兼任等…無	

(注) 1. 「資本金又は出資金」欄に記載した外貨建の資本金または出資金については、各国現地通貨で表示しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. ※1：特定子会社に該当します。

5. ※2：ハウス食品㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	125,902百万円
②経常利益	9,513百万円
③当期純利益	6,676百万円
④純資産額	45,133百万円
⑤総資産額	70,121百万円

6. ※3：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	33,281百万円
②経常利益	1,343百万円
③当期純利益	1,283百万円
④純資産額	8,861百万円
⑤総資産額	15,594百万円

7. ※4：有価証券報告書を提出しております。

8. ※5：(株)老番屋については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9. ※6：ハイネット㈱は、平成29年3月で解散し、清算中であります。

10. ※7：大連ハウス食品(有)は、平成28年4月に大連堀江大和屋食品(有)から社名を変更しております。

11. ※8：ハウスレストラン管理(上海)(有)は、平成29年6月に老番屋レストラン管理(中国)(有)へと社名を変更しております。

12. ※9：(株)ハウス&ヴォークスインドネシアは、平成28年5月に(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアから社名を変更しております。

13. (株)堀江大和屋は、平成28年4月に(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
香辛・調味加工食品事業	2,146	[618]
健康食品事業	379	[16]
海外食品事業	784	[－]
外食事業	1,715	[1,558]
その他食品関連事業	885	[1,996]
全社（共通）	339	[31]
合計	6,248	[4,219]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）は、特定のセグメントに属していない従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260	42.42	18.08	8,034,116

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	260
合計	260

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社からグループ会社への出向者・嘱託・休職者を除く）であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）は、特定のセグメントに属していない従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調にありましたが、国際経済の不確実性の高まりを背景に、全体では先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、国内市場の成熟化の進展や生活者の食行動の変化、提供価値の多様化などにより、まだら模様の状況が一層進んでまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは第五次中期計画の2年目である当連結会計年度において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めました。

売上面につきましては、(株)壺番屋および(株)ギャバンの新規連結効果が寄与したことに加え、既存の香辛・調味加工食品事業も好調に推移、海外食品事業も進出エリアで着実に成長した結果、当連結会計年度の売上高は2,838億12百万円、前期比17.3%の増収となりました。

利益面につきましては、(株)壺番屋の連結子会社化に伴うのれん等償却や退職給付費用の増加影響を受けましたが、増収効果やグループ各社の収益基盤強化による筋肉質な企業体質への転換を進めたことで、営業利益は123億12百万円、前期比14.3%の増益となりました。経常利益は139億51百万円、前期比14.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に(株)壺番屋の連結子会社化に伴う特別利益を計上した影響から、86億83百万円、前期比61.6%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

カレー製品は、ルウカレーが主力製品を中心に堅調に推移するとともに、レトルトカレーも新製品の「プロクオリティ」がお客様のご支持を頂いた結果、売上を伸ばしました。また、ねりスパイスやシーズニングの取扱いを伸ばしたスパイス製品、業務用製品も着実に拡大いたしました。

以上のほか、第2四半期連結会計期間より(株)ギャバンを連結業績に組み入れたこともあり、結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,320億59百万円、前期比10.0%の増収、営業利益は98億85百万円、前期比24.7%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んでおります。

「ウコンの力」は、お客様の飲酒シーンが多様化する中、高付加価値製品「レバープラス」は底堅く推移したものの、ミドル・ライトユーザーを対象とした製品群が伸び悩み、シリーズ全体の売上は前期を下回りました。

ビタミン製品は、PET製品が低調な推移となりましたが、ビタミンの提供領域拡大に向けて重点ブランドとして位置付ける「1日分のビタミン」が大きく伸長したことで、全体では前期並みの売上を確保いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は332億81百万円、前期比3.6%の減収、営業利益は13億34百万円、前期比4.5%の減益となりました。

<海外食品事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでおります。

米国事業は、アジア系人口の増加を着実に取り込むとともに、米系マーケットに対して付加価値製品の提案を強化したことが奏功し、事業規模を拡大いたしました。

中国事業は、平成30年秋頃を予定する第3工場の稼働を見据え、当期を販売体制再構築の年と位置付け、着実に事業基盤を強化いたしました。

東南アジア事業は、タイ機能性飲料事業においてブランド認知が進み事業規模を拡大したほか、日本式カレーの拡大に向けてインドネシアでハラール認証カレー事業を開始するなど、事業領域を拡大いたしました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は201億11百万円、前期比8.3%の増収、営業利益は16億81百万円、前期比21.7%の増益となりました。

<外食事業>

当事業セグメントは、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

㈱老番屋および当社の役割分担を明確にし、経営資源の最適配分を推進するため、これまで当社国際事業本部主導で㈱老番屋のフランチャイジーとして展開しておりました中国、台湾におけるレストラン事業は、不採算店の整理、立て直しを進めるとともに㈱老番屋主導の体制へ移管いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、㈱老番屋の連結効果が寄与し513億75百万円、前期比180.5%の大幅増収となりました。利益面では、連結効果とのれん等の償却がほぼ相殺されたほか、再編に伴う一時的なコスト発生により4億24百万円の営業損失（前期は営業利益44百万円）となりました。

<その他食品関連事業>

当事業セグメントは、各社の機能強化とグループ間シナジーの追求によるグループ総合力の向上に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、事業構造の見直しやコスト競争力の強化に取り組み、収益構造の改善に一定の成果をあげております。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、総菜新工場稼働に伴う初期コストが解消したほか、生産能力強化と生産効率向上による収益力の改善に努めました。

平成28年4月に㈱堀江大和屋を吸収合併した㈱ヴォークス・トレーディングは、経営資源の集約化、調達・販売力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は621億23百万円、前期比0.9%の減収、営業利益は7億19百万円、前期比611.3%の大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー212億98百万円に対し、「子会社株式の取得」「有価証券の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△21億69百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△73億88百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は555億94百万円となり、期首残高より114億38百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は212億98百万円（前期比+87億80百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益144億70百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、段階取得に係る差損益の減少（前期比+134億3百万円）、投資有価証券売却損益の減少（前期比+29億86百万円）、のれん償却額の増加（前期比+25億62百万円）、減価償却費の増加（前期比+24億37百万円）、税金等調整前当期純利益の減少（前期比△136億31百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億69百万円（前期比+61億38百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44億58百万円、投資有価証券の取得による支出21億14百万円、有価証券の取得による支出10億円、有価証券の売却による収入105億円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少（前期比+120億98百万円）、投資有価証券の取得による支出の減少（+43億87百万円）、有価証券の売却による収入の減少（前期比△79億98百万円）、投資有価証券の売却による収入の減少（前期比△43億18百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は73億88百万円（前期比△36億45百万円）となりました。これは主に配当金の支払額30億76百万円、非支配株主への配当金の支払額11億75百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出9億41百万円、子会社の自己株式の取得による支出9億2百万円、子会社の所有する親会社株式の売却による収入10億9百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入れによる収入の減少（前期比△94億84百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出の増加（前期比△9億41百万円）、子会社の自己株式の取得による支出の増加（前期比△9億2百万円）、非支配株主への配当金の支払額の増加（前期比△5億13百万円）、短期借入金の返済による支出の減少（前期比+80億11百万円）、子会社が所有する親会社株式の売却による収入の増加（前期比+5億38百万円）などが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	117,105	+8.2
健康食品事業	32,281	+0.7
海外食品事業	13,562	△7.3
外食事業	12,704	299.9
その他食品関連事業	18,739	△1.0
合計	194,391	+9.8

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

- 「外食事業」セグメントの主な変動理由は、平成27年12月に㈱壺番屋および同社の連結子会社であるイチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有)を連結子会社化したことによります。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	132,059	+10.0
健康食品事業	33,281	△3.6
海外食品事業	20,111	+8.3
外食事業	51,375	+180.5
その他食品関連事業	62,123	△0.9
小計	298,949	+17.6
調整(消去)	△15,138	-
合計	283,812	+17.3

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

- 「外食事業」セグメントの主な変動理由は、平成27年12月に㈱壺番屋および同社の連結子会社であるイチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有)を連結子会社化したことによります。
- 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	31,485	13.0	32,992	11.6
三菱食品(株)	21,630	8.9	21,002	7.4

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年10月1日からの持株会社体制移行を機に、新たにグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」を策定しております。このグループ理念と、従来からの「創業理念」「ハウスの意（こころ）」の3要素をグループ理念体系と位置づけ、グループとしてめざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

また、成熟した国内市場の中で自ら価値を創出し得る力を強化するとともに、成長市場の海外では、さらなる事業拡大の取り組みを行ってまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

2. 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における世帯構成や食スタイルの変化、また国際情勢の不確実性の高まりや新興国の需要増などを背景に原材料の動向にも注意を要するなど、今後も予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような見通しの中で当社グループは、平成27年4月からの3年間を対象とした第五次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に取り組んでおります。

国内においては、川上領域の調達から川下領域の外食まで、バリューチェーンの幅を広げてグループ内各社の協働を進め、既存事業の収益力を高めるとともに、新たな価値の提供に向けたシナジーの創出に注力してまいります。

海外においては、参入マーケットの成長を確実に取り込み、食文化の壁を超え新たな価値を市場に定着させることで、着実な事業規模の拡大に努めてまいります。

同時に、当社グループの理念である「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、グループ共有の価値観「ハウスウェイ」の体内化やダイバーシティの推進など、一企業市民として社会との調和を一層深めるべく取り組んでまいります。

3. 対処すべき課題等

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成27年4月からスタートした第五次中期計画では、2020年（平成32年）に向けためざす事業フレームにおけるめざす姿として“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、中期3カ年計画の中で具体的取組を策定・実行しております。平成27年12月には、(株)老番屋の株式を、また、平成28年6月には、(株)ギャバンの株式をそれぞれ追加取得し、連結子会社化いたしました。

第五次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

①グループ理念の実現

「お客さま」「社員とその家族」「社会」のそれぞれに対する責任を同時遂行する企業市民として、グループ理念の実現に向け、一貫性を持った取組を推進してまいります。

②事業戦略

「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」は、「コア事業」として既存事業の深掘りによる収益力強化を図ってまいります。また、バリューチェーン型事業との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値を創出し、お客さまにご提供する事業の立ち上げにチャレンジしてまいります。

「海外食品事業」では、米国・中国・東南アジアの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、「コア育成事業」として成長市場の中で食文化の壁を超え、着実な事業拡大を図ってまいります。

また、平成28年3月期から新たな事業セグメントとして追加した「外食事業」においては、(株)壺番屋をグループに迎え、メーカーとレストランという異なる業態の両社がグループ内で協働を進めることで、国内外でカレーの持つ価値をさらに高めてまいります。

③機能強化

中期計画・業績・投資計画やR&DテーマについてPDCAを廻す仕組みを強化し、計画の達成に拘りを持って遂行してまいります。また、原材料の調達や製法改善などで新たな取組を進め、コスト競争力をさらに高めてまいります。

④資本政策

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざすことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、(株)壺番屋および(株)ギャバンを連結子会社化したことに伴い、平成28年3月期より段階取得に係る差益やのれん償却等の現金の動きを伴わない損益の変動が発生しております。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、平成28年3月期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正しております。

また、借入を含めた事業投資の上限枠を設定し、余剰資金を有効に活用した新たな事業展開を図ってまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、ものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会にて、社外取締役を1名から2名に増員し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。また、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を社外役員で構成する「報酬等諮問委員会」の設置を決議しております。報酬等諮問委員会の審議を経ることで、取締役の報酬決定の手続きに、客観性と透明性を確保してまいります。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(社会的責任)

当社グループは、食を通じてお客さま、社員とその家族、社会といったステークホルダーへの責任を果たし、人とつながり、笑顔ある暮らしをみなさまと共につくるグッドパートナーをめざし、社員全員で推進するCSR活動に取り組んでおります。

「CSR」は一般的に「企業の社会的責任」といわれていますが、当社グループでは、単に「責任」を果たすだけの活動とするのではなく、グループ理念の実現に向け、「笑顔とつながりをつくり、未来へとつなげる」＝「Creating Smiles & Relationships」ととらえ、社員全員で、積極的に前向きな活動を推進しております。

環境活動におきましては、「ハウス食品グループ環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、本業における環境活動を推進しております。

社会貢献活動におきましては、食を通じた社会課題解決に貢献する活動を推進、国際社会や地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築・維持し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

また、性別・年齢・国籍に関わりなく働きがいを持ち、活躍できる会社をめざして、女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティに取り組んでおります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載のとおりでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入することを決定し、同年6月27日開催の当社第61期定時株主総会において、株主のみなさまのご承認をいただきました。

その後、平成22年6月25日開催の当社第64期定時株主総会および平成25年6月26日開催の当社第67期定時株主総会において、一部所要の変更を行ったうえで買収防衛策を継続することをご承認いただいております（以下、当社第67期定時株主総会においてご承認いただいた買収防衛策を「本プラン」といいます。）。その後、有効期間満了にあたり、平成28年6月28日開催の当社第70期定時株主総会で、基本的内容を維持したまま、本プランを継続することについてご承認いただきました。

本プランでは、当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量取得行為が行われる場合に、大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）に対し、〔1〕事前に大量取得行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、〔2〕大量取得行為についての情報収集および検討等を行う時間を確保したうえで、〔3〕株主のみなさまへの当社経営陣の計画や代替案等の提示、および大量取得者との交渉を行っていくための手続を定めております。

大量取得者が、本プランの手続きを遵守しない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社グループの企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、当社取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、当社取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第70期定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間となっております。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社グループの中期計画は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員 3名の略歴は以下のとおりであります。

砂川 伸幸（いさがわ のぶゆき）

（略 歴）

昭和41年生まれ

平成元年 4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社

平成 7年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成 7年 4月 神戸大学経営学部助手

平成10年 4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年 4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授

平成28年 4月 京都大学経営管理大学院教授（現）

小林 正明（こばやし まさあき）

（略 歴）

昭和21年生まれ

昭和45年 4月 日本国有鉄道入社

平成13年 6月 日本貨物鉄道株式会社取締役

平成14年 6月 同社常務取締役

平成16年 6月 同社代表取締役専務

平成18年 6月 同社代表取締役副社長

平成19年 6月 同社代表取締役社長

平成24年 6月 同社取締役会長

平成25年 6月 同社相談役

平成27年 6月 同社特別顧問（現）

蒲野 宏之（かまの ひろゆき）

（略 歴）

昭和20年生まれ

昭和46年 4月 外務省入省

昭和56年 4月 弁護士登録

昭和63年10月 蒲野綜合法律事務所代表弁護士（現）

平成21年 4月 東京弁護士会副会長

平成25年 4月 日本弁護士連合会常務理事

平成27年 6月 当社社外監査役（現）

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

(3) 原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 外食事業におけるリスク

外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価値変動

当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があります。減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外食品事業

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とした研究開発活動を行っております。

当社グループにおきましては、当社の中央研究所(千葉県四街道市、東京都千代田区)、ハウス食品(株)の開発研究所(千葉県四街道市)、ハウスウェルネスフーズ(株)の開発研究所(兵庫県伊丹市、千葉県四街道市)の3研究所が、研究開発活動を担っており、「新たな需要の創造」と「確かな設計」の両立を目指し、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足いただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

① 製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

香辛・調味加工食品事業におきましては、「今までのカレーでは体感できないような新しいおいしさをお客さまにお届けしたい」という思いから、90年以上にわたるカレーメーカーとして培った複数の独自技術(特許出願中)を組み合わせた新製法「素材いきいき製法」により、新時代のカレールウ「きわだちカレー」を開発いたしました。味覚だけではなく、開封口にレーザー加工(一直線に切れ、加工後の袋の強度に優れます)を施し、お客さまの使い勝手にもこだわりました。また、プロの料理人が時間をかけて調理したような、じっくり煮込んだ濃厚な味わいを楽しめるレトルトカレーとして、「プロクオリティー ビーフカレー まろやかブレンド」を開発いたしました。

健康食品事業におきましては、栄養素等表示基準値(2015)に基づき、カラダに不可欠なビタミン全13種類1日分を1本に配合。忙しく不規則な生活で十分に摂りきれないビタミン全13種類を、手軽に一度で摂ることができる「PERFECT VITAMIN 1日分のビタミン」シリーズを開発いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。また、製品および使用原料の安全性確保の観点から、農薬、遺伝子組み換え体（GMO）、および食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究に注力しております。

当連結会計年度は、涙の出ないタマネギ（スマイルボール）の販売地域を拡大し、札幌・東京・名古屋・大阪の一部百貨店や専門店等で、数量限定販売いたしました。今後もおいしさや機能性を保有した付加価値タマネギの研究開発・販売を進めてまいります。また、油脂中に含まれ健康リスクが懸念されている3-MCPD脂肪酸エステルとグリシドール脂肪酸エステルの分析法を、日本油化学会の基準油脂分析試験法として、正式に登録することができました。

健康維持に必要なビタミンや、さまざまな生理機能があるといわれるスパイスに加え、近年その健康維持への効果が期待されている乳酸菌につきまして、これらの効果を検証するための試験、ならびに、新しい作用を見出すための基礎研究を継続して精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、科学的に確認した一連の研究成果として、「ウコンエキスの作用に関する研究」につきましては3件の論文発表、「乳酸菌L-137の免疫賦活作用の機序解明に関する研究」につきましては2件の学会発表をいたしました。

(2) 研究体制

当社グループの3つの研究所は、基礎研究・機能性研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、お客様生活研究、海外技術拠点統括、研究企画、運営の各部門で構成しております。それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用しながら3研究所間の垣根を越えてお互いが有機的に連携し、グループ全体の企業価値向上に努めております。また、海外事業における技術サポート体制も継続的に強化しております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにも具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,787百万円であります。

2. 外食事業、その他食品関連事業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億61百万円増加し3,538億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて166億66百万円増加し1,356億12百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて122億5百万円減少し2,182億75百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、債券の減少により有価証券が25億73百万円減少した一方、現金及び預金が134億55百万円、受取手形及び売掛金が22億29百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、(株)ギャバンを連結子会社化した影響等により土地が15億43百万円増加した一方、投資有価証券が69億29百万円、のれんが35億79百万円、長期預金が20億円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて18億25百万円減少し872億73百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億78百万円増加し514億92百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億3百万円減少し357億81百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が9億84百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、運用益の改善等の影響により退職給付に係る負債が19億47百万円、取崩等により繰延税金負債が10億33百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて62億86百万円増加の2,666億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.5%から66.5%となり、1株当たり純資産が2,231円86銭から2,289円43銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調にありましたが、国際経済の不確実性の高まりを背景に、全体では先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、国内市場の成熟化の進展や生活者の食行動の変化、提供価値の多様化などにより、まだら模様の状況が一層進んでまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは第五次中期計画の2年目である当連結会計年度において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めました。

売上面につきましては、㈱壺番屋および㈱ギャバンの新規連結効果が寄与したことに加え、既存の香辛・調味加工食品事業も好調に推移、海外食品事業も進出エリアで着実に成長した結果、当連結会計年度の売上高は2,838億12百万円、前期比17.3%の増収となりました。

利益面につきましては、㈱壺番屋の連結子会社化に伴うのれん等償却や退職給付費用の増加影響を受けましたが、増収効果やグループ各社の収益基盤強化による筋肉質な企業体質への転換を進めたことで、営業利益は123億12百万円、前期比14.3%の増益となりました。

営業外収益は26億7百万円、前期比19.7%の増加、営業外費用は9億69百万円、前期比21.0%の増加となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は16億38百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加要因は、前連結会計年度に㈱壺番屋を子会社化した影響により持分法による投資利益が減少した一方で、前連結会計年度に㈱壺番屋を子会社化した影響により受取家賃が増加したことや為替差益の増加によるものであります。また、営業外費用の主な増加要因は、為替差損が減少した一方で、前連結会計年度に㈱壺番屋を子会社化した影響により賃貸費用が増加したことによるものであります。この結果、経常利益は139億51百万円、前期比14.8%の増益となりました。

特別利益は20億8百万円、前期比88.2%の減少となりました。主な減少要因は、㈱ギャバンを子会社化した影響により負ののれん発生益が増加した一方で、前連結会計年度に㈱壺番屋を子会社化した影響により段階取得に係る差益が減少したことや投資有価証券売却益の減少によるものであります。一方、特別損失は14億88百万円、前期比40.0%の増加となりました。主な増加要因は、固定資産減損損失の増加によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は144億70百万円、前期比48.5%の減益となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は86億83百万円、前期比61.6%の減益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は84円53銭、自己資本利益率は3.7%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は8,178百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業においては、ハウス食品㈱におけるスパイス製造設備の増設など、外食事業においては、㈱壺番屋やハウスレストラン管理（上海）(有)におけるレストラン設備や内装などがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産		合計
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	全社(共通)	その他設備	3,935	28	2,594 (129)	103	23	6,684	60
東京本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	その他設備	1,646	8	7,905 (2)	196	20	9,775	129
中央研究所 (千葉県 四街道市)	全社(共通)	研究開発設備	24	1	- (-)	64	-	89	71

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物2,930百万円、機械装置及び運搬具28百万円、土地2,265百万円(36千㎡)、その他3百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ等に貸与しております。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウス食品(株)	関東工場 (栃木県 佐野市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、シチュ ー、スナック等 の製造設備	1,727	2,009	110 (61)	107	-	3,953	262 [34]
"	静岡工場 (静岡県 袋井市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、シチュ ー、レトルト、 スナックの製造 設備	2,036	1,013	869 (122)	84	-	4,003	183 [52]
"	奈良工場 (奈良県 大和郡山市) (注2)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、スパイ ス等の製造設備	1,834	3,011	825 (52)	114	-	5,785	301 [156]
"	福岡工場 (福岡県 古賀市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	カレー、ラーメ ン、スナックの 製造設備	595	528	973 (50)	71	-	2,168	110 [36]
"	大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注2)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	その他設備	143	393	- (-)	21	1	558	116 [11]
"	東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	その他設備	6	0	- (-)	7	3	16	194 [22]
"	開発研究所 (千葉県 四街道市)	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	研究開発設備	1,650	50	2,733 (50)	93	11	4,536	136 [22]
"	大阪支店 (大阪府 大阪市 中央区) 他7支店	香辛・調味加工 食品事業 海外食品事業	販売設備	95	-	- (-)	17	34	145	306 [68]
ハウスウェル ネスフーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	健康食品事業	食品・飲料の製 造設備等	1,361	759	363 (63)	164	7	2,654	379 [16]
(株)壺番屋	本社他 (愛知県 一宮市他)	外食事業	その他設備	384	27	984 (16)	64	439	1,898	144 [69]
"	愛知工場 (愛知県 一宮市)	外食事業	食品の製造設備	226	224	382 (5)	6	-	839	20 [37]
"	佐賀工場 (佐賀県 三養基郡 基山町)	外食事業	食品の製造設備	180	107	395 (5)	1	-	682	16 [27]
"	栃木工場 (栃木県 矢板市)	外食事業	食品の製造設備	1,029	408	966 (30)	3	-	2,406	42 [49]
"	東京営業所他 (東京都 町田市他)	外食事業	営業所設備	51	0	109 (3)	3	-	163	285 [26]
"	西枇杷島店 (愛知県 清須市) 他198店舗 (注3)	外食事業	店舗設備 (直営店)	1,745	-	909 (78)	278	144	3,076	191 [771]
"	賃貸店舗 (注4)	外食事業	その他設備	1,319	-	903 (27)	0	-	2,222	- [-]
"	賃貸物件 (注5)	外食事業	その他設備	291	-	843 (13)	1	-	1,134	- [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産		合計
(株)ギヤパン	関東工場 (栃木県 足利市)	香辛・調味加工 食品事業	香辛料の製造設 備	1,096	80	688 (54)	9	1	1,874	26 [55]
〃	東海工場 (静岡県 掛川市)	香辛・調味加工 食品事業	香辛料の製造設 備	117	25	77 (10)	7	-	226	17 [30]
〃	本社他 (東京都 中央区他)	香辛・調味加工 食品事業	その他設備	424	1	72 (1)	27	2	526	96 [11]
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	レトルト等の製 造設備	595	605	256 (2)	27	23	1,507	179 [86]
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	食肉の加工設備	12	60	- (-)	4	4	79	4 [19]
(株)ヴォーク ス・トレーデ ィング	本社他 (東京都 中央区他)	その他食品関連 事業	その他設備	8	22	- (-)	7	-	37	102 [-]
(株)デリカ シェフ	本社 久喜工場 (埼玉県 久喜市)	その他食品関連 事業	総菜の製造設備	997	313	- (-)	151	73	1,533	86 [343]
〃	大宮工場 (さいたま市 北区)	その他食品関連 事業	デザート等の製造 設備	238	63	- (-)	74	5	380	56 [272]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	その他食品関連 事業	焼成パンの製造 設備	353	38	- (-)	88	10	489	65 [316]
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	その他食品関連 事業	運送・倉庫設備	719	251	352 (7)	43	2,844	4,208	348 [9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物100百万円、機械装置及び運搬具360百万円、土地3百万円(1千㎡)、その他16百万円を含んでおり、連結子会社であるハウスあいファクトリー(株)、関連会社であるサンヨー缶詰(株)などに貸与しております。
3. 平成29年3月1日付で加盟店に譲渡いたしました3店舗は含まれておりません。
4. 貸与中の設備であり、加盟店に貸与しております。
5. 貸与中の設備であり、連結会社以外の者に貸与しております。
6. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフーズ ホールディング USA Inc. (注2)	本社 (米国カリフ ォルニア州ガ ーデングロー ブ市)	海外食品事業	豆腐の製造設備 等	319	-	478 (21)	-	-	797	- [-]
〃 (注2)	本社 (米国ニュー ジャージー州 サマーセット 郡)	海外食品事業	豆腐の製造設備 等	985	-	271 (40)	-	-	1,256	- [-]
ハウスフーズ アメリカ Corp.	本社工場 (米国カリフ ォルニア州ガ ーデングロー ブ市)	海外食品事業 外食事業	豆腐の製造設備 等	1,029	973	- (-)	76	25	2,103	340 [248]
上海ハウス食 品(有)	本社工場 (中国上海市)	海外食品事業	カレーの製造設 備等	434	206	- (-)	21	-	661	95 [-]
大連ハウス食 品(有)	本社工場 (中国遼寧省 大連市)	海外食品事業	加工食品の製造 設備	795	1,047	- (-)	-	-	1,842	161 [-]
ハウスフーズ ベトナム(有)	本社工場 (ベトナム ドンナイ省)	海外食品事業	加工食品の製造 設備	399	93	- (-)	0	-	493	54 [-]
ティムフード (株)	本社 (タイバンコ ク都)	その他食品関連 事業	農産物の生産設 備	144	106	32 (62)	1	-	284	97 [422]
(株)ジャワアグ リテック	本社 (インドネシ ア中部ジャワ 州スマラン 市)	その他食品関連 事業	農産物の生産設 備	19	25	47 (10)	0	-	91	74 [634]
ギャバンスバ イスマニョフ ァクチャリン グ株式有限責 任会社	本社工場 (マレーシア ペナン州)	香辛・調味加工 食品事業	香辛料の製造設 備	384	104	- (-)	8	-	497	157 [-]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物1,305百万円、土地749百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp. に貸与しております。
3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額12,000百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ハウス食品㈱ (注3)	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	香辛・調味 加工食品事業 海外食品事業	スパイスの 製造設備	1,800	1,700	自己資金	平成25年 12月	平成29年 9月
浙江ハウス 食品㈱	本社工場 (中国浙江省 平湖市)	海外食品事業	カレーの 製造設備等	4,746	491	親会社から の出資	平成28年 6月	平成30年 9月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。
 3. 計画の見直し等により、総額および完了予定年月が変更となっております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,758,690	102,758,690	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	102,758,690	102,758,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月9日	△1,003,659	105,761,763	—	9,948	—	23,815
平成26年7月7日	△3,003,073	102,758,690	—	9,948	—	23,815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	22	333	220	39	68,108	68,785	-
所有株式数(単元)	-	232,184	7,543	410,683	96,680	63	279,539	1,026,692	89,490
所有株式数の割合(%)	-	22.61	0.73	40.00	9.42	0.01	27.23	100.00	-

(注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ54単元および23株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	12.25
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,700,000	6.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,668,027	3.57
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,763,700	2.69
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2,693,543	2.62
ハウス恒心会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	2,172,501	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,163,700	2.11
浦上 節子	東京都新宿区	2,013,569	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,844,810	1.80
計	-	39,477,666	38.42

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株1,400,600株 日本マスタートラスト信託銀行株1,766,200株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,663,800	1,026,638	—
単元未満株式	普通株式 89,490	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 102,758,690	—	—
総株主の議決権	—	1,026,638	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品グループ 本株	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	5,400	—	5,400	0.01
計	—	5,400	—	5,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,394	3,244,885
当期間における取得自己株式	185	449,345

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,423	-	5,608	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざすことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、㈱壱番屋および㈱ギャバンを連結子会社化したことに伴い、平成28年3月期より段階取得に係る差益やのれん償却等の現金の動きを伴わない損益の変動が発生しております。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、平成28年3月期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正しております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり17.00円（前期末比+2.00円）とし、中間配当15.00円と合わせて、年間配当は前期に対し2.00円増配の1株当たり32.00円とさせていただきます。これにより連結配当性向は37.9%となりますが、上記に記載の企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた場合の連結配当性向は30.4%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会	1,541	15.00
平成29年6月28日 定時株主総会	1,747	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,650	1,800	2,639	2,700	2,555
最低(円)	1,219	1,430	1,623	1,945	1,988

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,358	2,422	2,447	2,488	2,482	2,555
最低(円)	2,282	2,191	2,172	2,352	2,360	2,403

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	経営企画部 担当	浦上博史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成21年4月 平成28年4月	株式会社住友銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 同行退行 当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現) 当社経営企画部担当(現)	(注)3	1,033,974
代表取締役 専務取締役	国内関係会社 事業推進部、 人材開発部、 資材部、新規 事業開発部 担当	松本恵司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を退任 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長 当社取締役に就任 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長兼SCM部担当 当社専務執行役員に就任 当社管理本部長兼資材部、カス タマーコミュニケーション本部 担当 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部、関係 会社運営室担当 当社代表取締役に就任(現) 当社管理本部長兼資材部、関係 会社運営室、生産・SCM本部 担当 当社専務取締役に就任(現) 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部、シニ アミールソリューション事業戦 略部担当 当社管理本部長兼資材部、新規 事業開発部担当 当社国内関係会社事業推進部、 人材開発部、資材部、新規事業 開発部担当(現)	(注)3	33,227

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	R & D統括、 国際事業本 部、品質保証 統括部担当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター担当 平成21年4月 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター、品質保証部 担当 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成24年4月 当社国際事業本部長兼経営企画 室担当 平成25年10月 当社専務取締役に就任(現) 当社国際事業本部長兼経営企画 部担当 平成27年4月 当社経営企画部、国際事業本部 担当 平成28年4月 当社R & D統括、国際事業本 部、品質保証統括部担当(現)	(注)3	36,351
専務取締役		工 東 正 彦	昭和28年3月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社レトルト・低温食品部長 平成20年4月 当社香辛食品部長 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成23年4月 当社香辛食品事業部長 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成24年6月 当社取締役に就任 平成25年4月 ハウス食品分割準備株式会社 (現ハウス食品株式会社)代表取 締役社長に就任(現) 平成25年6月 当社マーケティング本部長兼営 業本部、フードサービス事業部 担当 平成25年10月 当社常務取締役に就任 平成29年4月 当社専務取締役に就任(現)	(注)3	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート コミュニケーション本部長	藤井 豊明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 当社健康食品部長 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社常務執行役員に就任 当社カスタマーコミュニケー ション本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケー ション本部長兼海外事業部担当 当社カスタマーコミュニケー ション本部長兼国際事業部担当 当社カスタマーコミュニケー ション本部長 当社コーポレートコミュニケー ション本部長(現)	(注)3	16,100
取締役	研究開発 本部長	田口 昌男	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社ソマテックセンター所長 当社常務執行役員に就任 当社ソマテックセンター所長兼 知的財産部、品質保証部担当 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長兼品質保証統 括部担当 当社中央研究所長 当社研究開発本部長(現)	(注)3	9,900
取締役	総務部、法務 部、財務部、 秘書部担当	小池 章	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社財務部長 ハウスビジネスパートナーズ株 式会社代表取締役社長に就任 当社経営役に就任 当社総務部長兼財務部長 当社取締役に就任(現) 当社総務部、法務・知的財産部 、財務部、秘書部担当 当社総務部、法務部、財務部、 秘書部担当(現)	(注)3	4,000
取締役		白井 一夫	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画部長 当社経営役に就任 ハウスウェルネスフーズ株式会 社常務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山本邦克	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 銀泉株式会社特別顧問に就任（現） 当社取締役に就任（現）	(注)3	2,700
取締役		西藤久三	昭和20年7月17日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年12月 平成27年6月 平成28年6月	農林省（現農林水産省）入省 同省食品流通局長に就任 同省総合食料局長に就任 同省退省 特殊法人農業者年金基金（現独立行政法人農業者年金基金）理事長に就任 一般財団法人食品産業センター理事長に就任 同センター顧問に就任（現） 当社取締役に就任（現）	(注)3	1,000
監査役 常勤		塩田昇司	昭和29年1月5日生	昭和53年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画室次長 当社経営企画室専門部長 当社経営企画部専門部長 当社監査役に就任（現）	(注)4	3,000
監査役 常勤		加藤浩	昭和28年7月10日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社健康食品部長 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング副本部長 当社取締役に就任 ハウスウェルネスフーズ株式会社取締役副社長に就任 同社マーケティング本部長 同社機能性食品事業本部長 当社経営役に就任 当社CSR部長 当社経営役 当社監査役に就任（現）	(注)6	11,200
監査役		蒲野宏之	昭和20年7月21日生	昭和46年4月 昭和56年4月 昭和63年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成27年6月	外務省入省 弁護士登録 蒲野綜合法律事務所代表弁護士（現） 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役に就任（現）	(注)5	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		藤井 順 輔	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成15年6月 同行執行役員に就任 平成18年4月 同行常務執行役員に就任 平成20年4月 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員に就任 平成20年6月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役就任 平成21年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員に就任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成23年4月 株式会社三井住友銀行取締役に就任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成23年6月 株式会社三井住友銀行上席顧問に就任 平成24年4月 株式会社日本総合研究所代表取締役社長兼最高執行役員に就任 平成27年5月 同社取締役会長に就任(現) 平成28年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	300
監査役		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成13年7月 ベトナム味の素社(AJINOMOTO VIETNAM CO., LTD.)社長 平成17年6月 味の素株式会社執行役員人事部長に就任 平成21年6月 味の素株式会社常務執行役員に就任 平成23年6月 味の素株式会社専務執行役員に就任 平成27年6月 味の素株式会社代表取締役副社長執行役員に就任 平成29年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	0
計						1,174,052

- (注) 1. 取締役山本邦克、西藤久三の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役蒲野宏之、藤井順輔、岩本保の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成25年10月1日付で、執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

なお当社は、平成27年12月より株式会社老番屋をグループ化しております。同社は上場会社であり、当社は同社の内部統制システムを尊重した運用を行っております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務の執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役10名（うち、社外取締役2名）で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制をとっており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査部（9名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、石黒訓氏および川添健史氏であります（継続関与年数はいずれも7年以内）。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士21名、その他13名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

<運用状況>

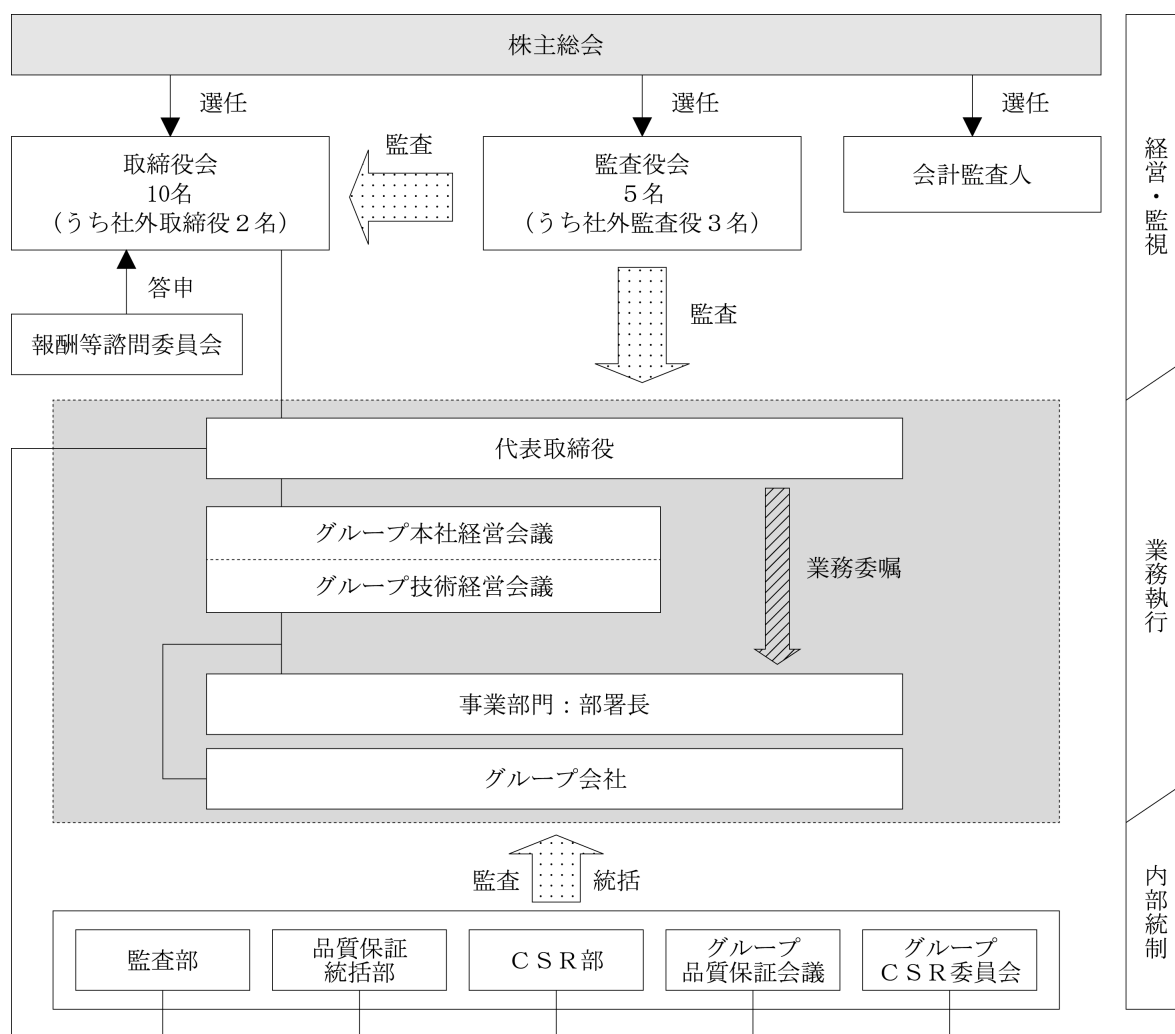
監査役は、取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士と連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。常勤監査役は取締役会や経営会議をはじめとする社の重要な会議へ出席し、業務監査および財務報告に係る内部統制の担当部門である監査部に対し、監査状況・内部統制評価状況の確認および定期的な意見交換を実施しております。加えて、取締役や部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、部署およびグループ会社への計画的な監査を実施しております。

会計監査人による会計監査については、財務部が窓口となり監査を実施しております。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

（業務執行・監視および内部統制の仕組み）

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

イ. 業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社グループは、業務遂行における内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「ハウス食品グループ情報管理規程」および関連する諸規則を整備しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務部担当取締役の指揮のもと、総務部が担当しております。

<運用状況>

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）を、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務部を中心に関係部署が「ハウス食品グループ重要情報適時開示規程」に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断しております。株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めております。

企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニングなどにより継続して周知徹底に努めております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、当社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置しております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直す体制としております。

<運用状況>

グループCSR委員会を年4回開催し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

食の品質に関わる情報共有と課題検討の場としてグループ品質保証会議を年2回開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役の任期を1年とし、権限と責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備し、取締役の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。併せて、お客様相談部や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

<運用状況>

取締役会を原則月1回、経営会議を原則月2回開催し、迅速で効率的な業務執行を行っております。お客様相談部に寄せられたお客さまの声は、業務執行取締役日に日報で報告されているほか、取締役会や経営会議において冒頭の報告議題としており、企業運営に反映しております。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社長直轄の監査部を設置し、社内諸規程の遵守状況や業務遂行の適正性などについて、監査を実施しております。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、「ハウス食品グループCSR方針」の下、CSRに関連する必要な方針、規程を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、グループCSR委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプラインを設置することなどを定めた「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループ行動指針」に明記しております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

<運用状況>

監査部は、年間約20箇所の事業所、部署、グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役へ報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

グループCSR委員会は、当社社長を委員長とし、年4回開催しております。

コンプライアンス・ヘルプラインは、総務部および外部機関が窓口となり、随時通報や相談を受付しております。

反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。

へ. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務する当社取締役または関係会社担当取締役が、子会社の取締役等の職務の執行を監督しております。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメントシステムの運用を行っております。また、主要なグループ会社は、グループ品質保証会議に参加し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づき適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「ハウス食品グループCSR方針」に基づいた、グループとして一貫性のあるコンプライアンス活動を行っております。また、監査部がグループ会社の内部監査、内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

<運用状況>

取締役会で、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務する取締役および関係会社担当取締役から、グループ会社の業績報告が定期的に行われております。

グループ会社にCSR委員会を設置し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用しております。

監査部が、グループ会社の内部監査および財務報告に係る内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価を、定期的に行っております。

ト. 監査役職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性および当該スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役事務局として総務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置いております。常勤監査役は専任スタッフの評価を独自に行い、総務部長に提出しております。総務部長は監査役の評価を尊重して専任スタッフを評価することで、監査役のスタッフに対する指示の実効性の確保を図っております。

<運用状況>

監査役スタッフは、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集などを行っております。

チ. 監査役への報告に関する体制

1) 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

常勤監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査部による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制をとっております。

2) 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

常勤監査役2名が、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務し、当該グループ会社の取締役会その他の会議に出席しております。また、常勤監査役はグループ会社を定期的に監査し、グループ会社の社長、取締役等に対し、適宜ヒアリングを行っております。

<運用状況>

取締役会は原則月1回、経営会議は原則月2回開催され、重要な経営課題が報告されております。

リ. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」において、内部通報をした者が不利益な扱いを受けないことを定めております。

<運用状況>

上記の運用細則における考え方を準用し、監査役に報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けることはない運用としております。

ヌ. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役職務の通常執行について生ずる費用について、監査計画に応じた予算を設定したうえで、費用の処理を行う体制としております。

<運用状況>

監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払っております。

ル. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記ト～ヌに記載のとおりです。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。併せて、常勤監査役2名が主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名ですが、山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営の意思決定に際して、客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。西藤久三氏は、食品事業や食品業界に対する深い見識を有しており、経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、社外取締役は、取締役会などにおいて、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。蒲野宏之氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。藤井順輔氏は、金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営に対する深い見識と企業経営者としての豊富な経験を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。岩本保氏は、食品事業の業務執行に長く従事し、経営者として国内外における豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考しております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	249	207	42	9
監査役 (社外監査役除く)	38	38	0	3
社外役員	75	67	8	6

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、「企業価値向上と持続的成長に向けた動機づけとなること」「役位ごとの役割や責任に相応しいものであること」「報酬決定の手続きに客観性と透明性が担保されていること」を、取締役報酬を決定する際の基本的な考え方としており、委員の半数以上を社外役員で構成し、社外取締役を委員長とする報酬等諮問委員会に諮ったうえで、取締役会で決定しております。また、監査役は固定報酬としており、監査役の協議で決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

① 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 105 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 43,757 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱オリエンタルランド	800,000	6,376	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素㈱	2,396,502	6,086	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス㈱	914,000	4,835	戦略的な取引関係の維持・強化
江崎グリコ㈱	466,000	2,689	戦略的な取引関係の構築
大正製薬ホールディングス㈱	272,100	2,427	戦略的な取引関係の構築
加藤産業㈱	838,530	2,334	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱日清製粉グループ本社	1,015,466	1,817	原材料仕入における協力関係の維持・強化
三菱食品㈱	603,400	1,727	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱東京放送ホールディングス	981,000	1,711	戦略的な取引関係の維持・強化
㈱セブン&アイ・ホールディングス	251,145	1,203	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱ギャバン	1,750,000	1,003	事業提携における協力関係の維持・強化
㈱ADEKA	559,000	918	原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱メディカルー光	180,000	897	戦略的な取引関係の構築
コクヨ㈱	676,275	891	戦略的な取引関係の構築
不二製油グループ本社㈱	371,021	753	原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン㈱	426,145	693	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	145,928	498	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	453	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品㈱	62,255	263	製品販売における協力関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス㈱	107,735	227	原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱日阪製作所	272,000	224	設備関係取引における協力関係の維持強化
ユニーグループ・ホールディングス㈱	278,173	221	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)トーカン	86,736	159	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	145	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	21,433	125	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	119	原材料仕入における協力関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	97,866	105	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	97	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	80	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	84,489	73	製品販売における協力関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	914,000	5,639	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	5,264	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	800,000	5,106	戦略的な取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	466,000	2,516	戦略的な取引関係の構築
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	2,460	戦略的な取引関係の構築
加藤産業(株)	838,530	2,395	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	2,082	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,950	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,015,466	1,687	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	1,359	戦略的な取引関係の構築
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	1,095	製品販売における協力関係の維持・強化
不二製油グループ本社(株)	371,021	967	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ADEKA	559,000	907	原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン(株)	435,761	708	製品販売における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	473,475	679	戦略的な取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	607	金融・資金取引における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	590	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	60,250	400	製品販売における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	285	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	249	設備関係取引における協力関係の維持強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	195	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	87,129	175	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	44,047	170	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	143	原材料仕入における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	123	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	76,317	118	製品販売における協力関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	97,866	100	製品販売における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	96	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	85,259	83	製品販売における協力関係の維持・強化
豊田通商(株)	20,307	68	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	51	1	50	1
連結子会社	55	—	67	—
計	106	1	117	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. およびハウス食品（中国）投資(有)他 5 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査報酬など40百万円の支払いがあります。

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬24百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. およびハウス食品（中国）投資(有)他 4 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査報酬など46百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザーサービス業務などを委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザーサービス業務などを委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 44,128	※1 57,583
受取手形及び売掛金	43,140	45,370
有価証券	10,009	7,436
商品及び製品	9,628	10,020
仕掛品	1,563	2,008
原材料及び貯蔵品	3,723	4,563
繰延税金資産	2,397	2,682
その他	4,499	6,185
貸倒引当金	△141	△234
流動資産合計	118,947	135,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 28,848	※1 29,491
機械装置及び運搬具（純額）	※1 11,722	※1 12,723
土地	※1 28,851	※1 30,394
リース資産（純額）	4,400	3,942
建設仮勘定	1,140	585
その他（純額）	2,261	2,028
有形固定資産合計	※2 77,223	※2 79,162
無形固定資産		
のれん	16,542	12,964
商標権	26,570	25,933
ソフトウェア	2,109	2,142
契約関連無形資産	28,753	27,787
ソフトウェア仮勘定	89	29
その他	736	1,094
無形固定資産合計	74,799	69,949
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, 3 68,800	※1, 3 61,870
長期貸付金	360	356
繰延税金資産	2,247	1,223
長期預金	2,500	500
退職給付に係る資産	285	358
破産更生債権等	719	683
その他	4,441	5,049
貸倒引当金	△893	△874
投資その他の資産合計	78,458	69,164
固定資産合計	230,480	218,275
資産合計	349,427	353,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,749	19,584
電子記録債務	1,540	1,294
短期借入金	※1 6,849	※1 5,711
リース債務	733	655
未払金	13,887	14,872
未払法人税等	2,810	2,680
賞与引当金	129	317
役員賞与引当金	68	75
株主優待引当金	75	87
その他の引当金	—	124
資産除去債務	3	3
その他	5,971	6,090
流動負債合計	50,814	51,492
固定負債		
長期借入金	※1 824	※1 550
リース債務	3,745	3,390
長期未払金	319	298
繰延税金負債	25,330	24,296
債務保証損失引当金	6	3
退職給付に係る負債	4,668	2,720
資産除去債務	711	719
その他	2,681	3,803
固定負債合計	38,284	35,781
負債合計	89,098	87,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,927	23,107
利益剰余金	176,898	182,501
自己株式	△516	△12
株主資本合計	210,257	215,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,294	18,297
繰延ヘッジ損益	△19	188
為替換算調整勘定	2,410	1,566
退職給付に係る調整累計額	△2,128	△350
その他の包括利益累計額合計	18,555	19,702
非支配株主持分	31,517	31,369
純資産合計	260,329	266,615
負債純資産合計	349,427	353,888

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	241,893	283,812
売上原価	※1 138,371	※1 159,624
売上総利益	103,522	124,187
販売費及び一般管理費	※2, 3 92,746	※2, 3 111,875
営業利益	10,775	12,312
営業外収益		
受取利息	478	395
受取配当金	609	762
持分法による投資利益	584	70
受取家賃	176	758
為替差益	—	238
その他	330	384
営業外収益合計	2,177	2,607
営業外費用		
支払利息	93	87
賃貸費用	148	631
為替差損	174	—
その他	385	251
営業外費用合計	801	969
経常利益	12,152	13,951
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 178
投資有価証券売却益	3,135	147
店舗売却益	19	147
負ののれん発生益	—	1,018
段階取得に係る差益	13,851	448
その他	1	70
特別利益合計	17,013	2,008
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 10
固定資産除却損	273	279
投資有価証券評価損	16	0
会員権売却損	2	—
会員権評価損	※6 3	※6 11
減損損失	※7 718	※7 1,138
その他	51	50
特別損失合計	1,062	1,488
税金等調整前当期純利益	28,102	14,470
法人税、住民税及び事業税	4,875	5,531
法人税等調整額	36	△1,237
法人税等合計	4,911	4,294
当期純利益	23,191	10,176
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,632	8,683
非支配株主に帰属する当期純利益	559	1,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,071	115
繰延ヘッジ損益	△157	139
為替換算調整勘定	△493	△920
退職給付に係る調整額	△7,584	1,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△11
その他の包括利益合計	※8 △10,404	※8 1,069
包括利益	12,787	11,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,411	9,829
非支配株主に係る包括利益	376	1,416

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益			22,632		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
自己株式の取得				△745	△745
自己株式の処分		4		234	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	58	19,559	△511	19,107
当期末残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益					—		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
自己株式の取得					—		△745
自己株式の処分					—		238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	19,766
当期変動額合計	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	38,873
当期末残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257
当期変動額					
剰余金の配当			△3,079		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△825			△825
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		507	512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△819	5,604	504	5,288
当期末残高	9,948	23,107	182,501	△12	215,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△825
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	208	△844	1,779	1,146	△148	998
当期変動額合計	3	208	△844	1,779	1,146	△148	6,286
当期末残高	18,297	188	1,566	△350	19,702	31,369	266,615

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,102	14,470
減価償却費	6,908	9,345
のれん償却額	1,016	3,578
減損損失	718	1,138
持分法による投資損益 (△は益)	△584	△70
段階取得に係る差損益 (△は益)	△13,851	△448
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	0
会員権評価損	3	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211	64
負ののれん発生益	—	△1,018
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△21	12
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,072	347
受取利息及び受取配当金	△1,088	△1,157
支払利息	93	87
為替差損益 (△は益)	296	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,133	△147
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△168
固定資産除却損	273	279
店舗売却損益 (△は益)	△19	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	76	△439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	758	587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,409	576
未払賞与の増減額 (△は減少)	△120	143
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,838	△1,504
その他の負債の増減額 (△は減少)	573	464
小計	15,903	26,143
利息及び配当金の受取額	1,365	1,062
利息の支払額	△102	△84
法人税等の支払額	△4,648	△5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,518	21,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	803	5,639
定期預金の預入による支出	△929	△5,280
有価証券の取得による支出	△3,424	△1,000
有価証券の売却による収入	18,498	10,500
有形固定資産の取得による支出	△5,501	△6,972
有形固定資産の売却による収入	7	310
店舗売却による収入	29	444
無形固定資産の取得による支出	△522	△735
投資有価証券の取得による支出	△6,501	△2,114
投資有価証券の売却による収入	5,788	1,469
出資金の払込による支出	△30	△3
出資金の回収による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △16,556	※2 △4,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
貸付けによる支出	△1	—
子会社の清算による収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,308	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	75,360	65,877
短期借入金の返済による支出	△75,269	△67,258
リース債務の返済による支出	△592	△836
長期借入れによる収入	284	300
長期借入金の返済による支出	△235	△298
自己株式の取得による支出	△4	△3
子会社の自己株式の取得による支出	—	△902
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	471	1,009
配当金の支払額	△3,076	△3,076
非支配株主への配当金の支払額	△662	△1,175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	△114
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△941
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△7,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323	11,438
現金及び現金同等物の期首残高	43,832	44,156
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,156	※1 55,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(株)ギャバン、浙江ハウス食品(有)、ギャバンスパイスマニュファクチャリング株式会社については、当連結会計年度より新たに連結子会社を含めております。

(株)堀江大和屋は、平成28年4月に(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

ハイネット(株)は平成29年3月に解散し、清算中であります。

大連ハウス食品(有)は、平成28年4月に大連堀江大和屋食品(有)より社名を変更し、(株)ハウス&ヴォークスインドネシアは、平成28年5月に(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアより社名を変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社等の名称

イチバンヤミッドウエストアジア(株)、ヴォークス・トレーディングタイ(株)、サンヨー缶詰(株)、F-LINE(株)

F-LINE(株)については、当連結会計年度より新たに持分法を適用した関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱壺番屋の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。また、㈱ヴォークス・トレーディング、ハウスフーズホールディングUSA Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp.、イチバンヤUSA Inc.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連ハウス食品(有)、浙江ハウス食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファフーズ(株)、ティムフード(株)、㈱ハウス&ヴォークスインドネシア、㈱ジャワアグリテック、台湾ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)、壺番屋国際香港(有)、壺番屋香港(有)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、㈱壺番屋は、決算日を5月末日から2月末日に変更しております。さらに、当連結会計年度において、イチバンヤUSA Inc.、壺番屋国際香港(有)、壺番屋香港(有)は、決算日を3月末日から12月末日に変更しております。当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

一部子会社については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社

建物及び構築物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く)

主として定額法

建物及び構築物以外

定率法

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	主として42年
ソフトウェア	見込利用可能期間(5年)
契約関連無形資産	30年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④株主優待引当金

グループ会社の株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待利用見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益及び包括利益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「店舗売却損益」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に含めておりました「店舗売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示しておりました△18億57百万円は、「店舗売却損益」△19百万円、「その他の資産増減額」△18億38百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました36百万円は、「有形固定資産の売却による収入」7百万円、「店舗売却による収入」29百万円として組替を行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	640百万円	634百万円
土地	80百万円	79百万円
建物及び構築物	47百万円	40百万円
定期預金	15百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	600百万円	400百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)
短期借入金	86百万円	159百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	133,484百万円	136,886百万円

※3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	386百万円	684百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)老番屋加盟店(金融機関からの借入)	703百万円	498百万円
(株)ランナプロダクツ(金融機関からの借入)	54百万円	85百万円
(株)妙高ガーデン(金銭債務)	3百万円	4百万円
(株)ヴォークス・クアラルンプール株式有限責任会社(為替予約)	一百万円	3百万円
従業員(住宅資金借入債務)	0百万円	一百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	482百万円	431百万円

※2 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	9,822百万円	9,869百万円
販売手数料	2,342百万円	2,455百万円
販売促進費	29,741百万円	30,607百万円
役員賞与引当金繰入額	78百万円	84百万円
給料手当及び賞与	16,961百万円	22,359百万円
退職給付費用	357百万円	1,218百万円
貸倒引当金繰入額	63百万円	89百万円
株主優待引当金繰入額	－百万円	89百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	3,510百万円	3,787百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	142百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	11百万円
土地	－百万円	25百万円
その他	3百万円	0百万円
合計	7百万円	178百万円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
合計	0百万円	10百万円

※6 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	11百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたって、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウス食品グループ本社(株) 旧上尾工場 (注) 1	工場、事務所	建物等	508
エルプリトーマキシカンフードプロダクトCorp. 米国 (注) 2	ブランド	商標権	157
ハウスフーズアメリカCorp. 米国レストラン (注) 1	店舗	建物等	45
(株)壺番屋 レストラン (注) 3, 4	店舗	建物等	8

- (注) 1. 収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。
2. 収益性が低下した事業資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。
3. 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。
4. 地域別の内訳は、広島県1店舗です。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株)壺番屋 レストラン (注) 1, 2	店舗	土地、建物等	432
ハウスレストラン管理(上海)(有) 中国レストラン (注) 2, 3	店舗	その他有形固定 資産等	272
台湾カレーハウスレストラン(株) アジアレストラン (注) 2, 3	店舗	建物等	121
ハウス美家レストラン管理(北京)(有) 中国レストラン (注) 2, 3	店舗	その他投資等	104
イチバンヤ USA Inc. 米国レストラン (注) 1, 2	店舗	建物等	69
ハウスレストラン管理(広州)(有) 中国レストラン (注) 2, 3	店舗	その他投資等	66
ハウス食品(株) 関東工場他 (注) 3	製造設備	機械装置等	45
ハウスフーズアメリカCorp. 米国レストラン (注) 2, 3	店舗	建物等	29

- (注) 1. 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。
2. 地域別の内訳は、日本25店舗、中国38店舗、台湾13店舗、米国2店舗です。
3. 収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△457百万円
組替調整額	△3,129百万円
税効果調整前	△3,586百万円
税効果額	1,514百万円
その他有価証券評価差額金	△2,071百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△239百万円
税効果調整前	△239百万円
税効果額	81百万円
繰延ヘッジ損益	△157百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△493百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△10,407百万円
組替調整額	△716百万円
税効果調整前	△11,123百万円
税効果額	3,539百万円
退職給付に係る調整額	△7,584百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	22百万円
組替調整額	△120百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△98百万円
その他の包括利益合計	△10,404百万円

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	227百万円
組替調整額	△140百万円
税効果調整前	86百万円
税効果額	28百万円
その他有価証券評価差額金	115百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	186百万円
税効果調整前	186百万円
税効果額	△48百万円
繰延ヘッジ損益	139百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△920百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,801百万円
組替調整額	721百万円
税効果調整前	2,522百万円
税効果額	△775百万円
退職給付に係る調整額	1,747百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△11百万円
その他の包括利益合計	1,069百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	102,759	—	—	102,759

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2	343	108	238

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	342千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株
自己株式の売却による減少	108千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	102,759	—	—	102,759

2. 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	238	1	234	5

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1千株
自己株式の売却による減少	234千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,541	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,747	17	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	44,128百万円	57,583百万円
有価証券	10,009百万円	7,436百万円
計	54,137百万円	65,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△472百万円	△2,089百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△9,509百万円	△7,336百万円
現金及び現金同等物	44,156百万円	55,594百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)壱番屋およびその子会社であるイチバンヤUSA Inc.、壱番屋香港(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)壱番屋株式の取得価額と(株)壱番屋取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,152百万円
固定資産	71,666百万円
のれん	17,083百万円
流動負債	△5,565百万円
固定負債	△21,483百万円
非支配株主持分	△30,819百万円
小計	49,034百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△5,056百万円
段階取得に係る差益	△13,851百万円
追加取得価額	30,127百万円
現金及び現金同等物	△13,571百万円
差引：取得のための支出	16,556百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ギャバンおよびその子会社であるギャバンスパイスマニュファクチャリング株式会社有限責任会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)ギャバン株式の取得価額と(株)ギャバン取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,339百万円
固定資産	3,957百万円
流動負債	△1,049百万円
固定負債	△401百万円
負ののれん発生益	△1,018百万円
非支配株主持分	△121百万円
小計	7,706百万円
支配獲得時までの既取得価額	△795百万円
段階取得に係る差益	△448百万円
追加取得価額	6,463百万円
現金及び現金同等物	△2,006百万円
差引：取得のための支出	4,458百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	666	417	249
合計	666	417	249

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	600	396	205
合計	600	396	205

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	31	30
1年超	218	175
合計	249	205

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	35	31
減価償却費相当額	35	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫、食料品事業における生産設備、研究機器および外食事業における店内設備、店舗建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	966	980
1年超	2,080	1,396
合計	3,046	2,376

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	71	65
1年超	407	335
合計	478	399

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で12年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売および与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュ・マネジメント・システムを通して、国内グループ会社の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,128	44,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,140	43,140	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,729	25,199	470
その他有価証券	51,894	51,894	—
(4) 長期貸付金	360	420	60
(5) 長期預金	2,500	2,415	△85
資産計	166,752	167,196	445
(1) 支払手形及び買掛金	18,749	18,749	—
(2) 電子記録債務	1,540	1,540	—
(3) 短期借入金	6,849	6,849	—
(4) 未払金	13,887	13,887	—
(5) リース債務	4,478	4,412	△66
(6) 長期借入金	824	825	1
(7) 長期未払金	319	319	△0
負債計	46,647	46,582	△64
デリバティブ取引	△11	△11	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,583	57,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,370	45,370	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,232	18,493	262
その他有価証券	48,864	48,864	—
(4) 長期貸付金	356	402	46
(5) 長期預金	500	483	△17
資産計	170,904	171,194	290
(1) 支払手形及び買掛金	19,584	19,584	—
(2) 電子記録債務	1,294	1,294	—
(3) 短期借入金	5,711	5,711	—
(4) 未払金	14,872	14,872	—
(5) リース債務	4,045	3,977	△69
(6) 長期借入金	550	550	0
(7) 長期未払金	298	296	△3
負債計	46,354	46,283	△71
デリバティブ取引	144	144	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りなどで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,885	2,211
優先出資証券	300	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,140	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	8,000	16,736	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,000	-	-	-
その他	6,000	16,736	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000	500	4,700	-
①債券	1,500	500	4,700	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,500	500	4,700	-
その他	-	-	-	-
②その他	500	-	-	-
長期貸付金	-	51	95	215
長期預金	-	-	2,500	-
合計	97,268	17,287	7,295	215

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	57,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,370	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	7,336	10,900	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	7,336	10,900	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100	500	4,300	-
①債券	-	500	4,300	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	500	4,300	-
その他	-	-	-	-
②その他	100	-	-	-
長期貸付金	-	65	97	195
長期預金	-	-	500	-
合計	110,389	11,465	4,897	195

（注）4．長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	424	200	-	-	200
リース債務	733	584	494	418	310	1,940
合計	733	1,007	694	418	310	2,140

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	300	50	-	-	200
リース債務	655	567	471	358	296	1,699
合計	655	867	521	358	296	1,899

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,009	9
	③その他	21,729	22,196	467
	小計	23,729	24,205	476
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	995	△5
	小計	1,000	995	△5
合計		24,729	25,199	470

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16,232	16,503	271
	小計	16,232	16,503	271
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,000	1,990	△10
	小計	2,000	1,990	△10
合計		18,232	18,493	262

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	43,297	16,826	26,472
	②債券	4,558	4,512	46
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,558	4,512	46
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	47,855	21,338	26,518
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	1,310	1,585	△275
	②債券	2,229	2,237	△8
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,229	2,237	△8
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	3,539	3,822	△283
合計		51,394	25,160	26,235

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,500百万円)および優先出資証券(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	42,930	16,398	26,532
	②債券	4,034	4,008	26
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,034	4,008	26
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	46,964	20,406	26,558
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	989	1,130	△141
	②債券	811	818	△7
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	811	818	△7
	その他	—	—	—
	③その他	100	100	—
	小計	1,900	2,048	△148
合計		48,864	22,454	26,410

（注）1．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,527百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,287	3,129	—
債券			
社債	—	—	—
合計	5,287	3,129	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	269	140	—
債券			
社債	—	—	—
合計	269	140	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券について16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		94	-	△0
	星ドル		3	-	0
	ユーロ	2	-	△0	
	合計		99	-	△0

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引			
	買建				
	米ドル		3,731	-	△10
	ユーロ		9	-	△0
	新ドル	6	-	△0	
	合計		3,746	-	△11

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引	125	-	△9
	売建 米ドル				
合計			125	-	△9

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引	3,006 27	-	151 2
	買建 米ドル ユーロ				
合計			3,033	-	153

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については6社が、確定拠出年金制度については1社が、退職一時金制度については6社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,995	59,572
勤務費用	1,590	1,991
利息費用	711	293
数理計算上の差異の発生額	7,806	△839
退職給付の支払額	△1,990	△2,090
過去勤務費用の発生額	—	2
連結範囲の変更に伴う増加	470	440
その他	△10	—
退職給付債務の期末残高	59,572	59,369

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	57,137	55,189
期待運用収益	1,118	1,089
数理計算上の差異の発生額	△2,601	962
事業主からの拠出額	1,372	1,402
退職給付の支払額	△1,827	△1,958
連結範囲の変更に伴う増加	—	322
その他	△10	—
年金資産の期末残高	55,189	57,006

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	58,705	58,291
年金資産	△55,189	△57,006
	3,516	1,285
非積立型制度の退職給付債務	867	1,078
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,383	2,363
退職給付に係る負債	4,668	2,720
退職給付に係る資産	△285	△358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,383	2,363

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,590	1,991
利息費用	711	293
期待運用収益	△1,118	△1,089
数理計算上の差異の費用処理額	△716	721
過去勤務費用の費用処理額	—	2
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	467	1,918

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	△11,123	2,522
合計	△11,123	2,522

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△3,074	△552
合計	△3,074	△552

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	54%	53%
株式	34%	35%
保険資産（一般勘定）	11%	11%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は該当事項なし、当連結会計年度は12百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,266百万円	5,343百万円
繰越欠損金	2,999百万円	2,939百万円
固定資産減損損失	998百万円	1,323百万円
未払販売手数料等	909百万円	970百万円
子会社の時価評価による評価差額	859百万円	909百万円
退職給付に係る負債	1,445百万円	839百万円
未払賞与	691百万円	823百万円
未払事業税	283百万円	180百万円
長期未払金	84百万円	81百万円
たな卸資産評価損	75百万円	75百万円
その他	1,119百万円	1,296百万円
小計	14,726百万円	14,778百万円
評価性引当額	△9,106百万円	△9,962百万円
(繰延税金資産合計)	5,620百万円	4,815百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△17,717百万円	△16,366百万円
その他有価証券評価差額金	△8,076百万円	△8,055百万円
子会社の時価評価による評価差額	－百万円	△346百万円
固定資産圧縮積立金	△249百万円	△236百万円
退職給付に係る資産	△86百万円	△124百万円
その他	△197百万円	△216百万円
(繰延税金負債合計)	△26,325百万円	△25,343百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△20,706百万円	△20,528百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,397百万円	2,682百万円
固定資産－繰延税金資産	2,247百万円	1,223百万円
流動負債－その他	△20百万円	△136百万円
固定負債－繰延税金負債	△25,330百万円	△24,296百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%	2.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24%	△0.42%
住民税均等割	0.38%	1.36%
試験研究費等税額控除	△0.82%	△2.90%
評価性引当額の増減	△0.81%	△2.66%
のれん償却額	1.19%	7.63%
負ののれん発生益	－%	△2.17%
段階取得に係る差益	△16.30%	△0.96%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.46%	△6.05%
連結調整項目	△0.43%	2.11%
その他	△0.07%	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.47%	29.67%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

連結子会社のうち、連結決算日と決算日が一致しておらず、前決算日以後に、平成28年3月29日に国会で成立した「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が適用された子会社においては、当連結会計年度に法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正を行っております。

その結果、上記子会社において、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が808百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が806百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ギャバン

事業の内容 香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、平成16年5月に㈱ギャバンの第三者割当による新株式発行および自己株式の処分により、同社株式1,750,000株を取得するとともに、同年8月、㈱ギャバンとの間で、当社および㈱ギャバンのそれぞれが有する経営資源を相互に有効活用するなど、業務提携関係の構築を通じてシナジー効果を発揮し、日本国内における香辛料の市場拡大を図ることを目的とした業務提携を行うことに関し、既に㈱ギャバンと提携関係にあった味の素㈱を含めた3社間の業務提携契約を締結いたしました。平成25年10月に当社が持株会社化したことに伴い、当該業務提携契約の契約上の地位を承継した当社の完全子会社であるハウス食品㈱は、当該業務提携契約に基づき、㈱ギャバンが製造したギャバンブランドの国内家庭用製品の販売およびマーケティングを行うなど、家庭用香辛料を中心とした事業に取り組んでまいりました。

また、国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。当社グループにおける家庭用香辛料事業および㈱ギャバングループの業務用香辛料事業の市場規模は漸増しておりますが、同業他社との競争が激化しており、当社グループおよび㈱ギャバングループを取り巻く環境は共に厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって、いかに海外市場における事業拡大のスピードを高められるかが経営課題となっております。

上記のような環境の中、平成16年8月以降、当社と味の素㈱は、㈱ギャバンの大株主として、また㈱ギャバンとの間の業務提携関係を通じて、協働して㈱ギャバンの企業価値向上に取り組んでまいりましたが、香辛料事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、当社と味の素㈱との間で㈱ギャバンの企業価値向上策について協議を行う過程で、当社による㈱ギャバンの子会社化が有力な選択肢として浮上してきたため、平成27年12月下旬以降、当社と味の素㈱との間で当社による㈱ギャバンの子会社化について具体的な協議を開始しました。

㈱ギャバンおよび味の素㈱のそれぞれと協議・交渉を続けた結果、当社および㈱ギャバンは、㈱ギャバンが創業時より培ってきた「調達力」、「ブランド力」と、当社グループの有する「研究開発力」、「品質管理技術」の更なる有効活用を通じて、現状の業務提携関係を超越して、㈱ギャバンを当社の完全子会社とすることで、当社および㈱ギャバンの成長力および競争力を一層強化することが可能となるとの認識で一致するに至りました。

③ 企業結合日

平成28年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.90%
追加取得した議決権比率	82.73%
取得後の議決権比率	98.63%

(追加情報) 上記追加取得した後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は㈱ギャバンを完全子会社といたしました。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が㈱ギャバンの株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた㈱ギャバンの企業結合日における時価	1,243百万円
企業結合日に追加取得した㈱ギャバンの株式の時価	6,463百万円
取得原価	7,706百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

大和証券㈱に対する報酬・手数料等	111百万円
------------------	--------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益	448百万円
-----------	--------

(6) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,018百万円

② 発生原因

㈱ギャバンの企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,339百万円
固定資産	3,957百万円
資産合計	10,295百万円
流動負債	1,049百万円
固定負債	401百万円
負債合計	1,450百万円

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,263百万円
営業利益	29百万円
経常利益	19百万円
税金等調整前当期純利益	16百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算高としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)ギャバン (当社の連結子会社)

事業の内容 香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売

② 企業結合日

平成28年8月10日 (みなし取得日平成28年7月1日)

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成28年6月30日付で(株)ギャバンの普通株式を公開買付けにより取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は(株)ギャバンを完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	107百万円
取得原価		107百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

14百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫・店舗等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	285百万円	714百万円
新規連結に伴う増加額	420百万円	－百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9百万円	27百万円
時の経過による調整額	5百万円	12百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△3百万円
その他増減額（△は減少）	△5百万円	△28百万円
期末残高	714百万円	722百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存事業の深堀による収益力強化を図っております。また、「その他食品関連事業」との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・東南アジアの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ間シナジーの追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度において、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸 表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	118,815	34,334	18,405	18,312	51,971	241,838	—	241,838	55	241,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,203	189	171	0	10,747	12,310	—	12,310	△12,310	—
計	120,018	34,523	18,577	18,312	62,718	254,148	—	254,148	△12,256	241,893
セグメント利益 又は損失 (△)	7,924	1,398	1,381	44	101	10,849	—	10,849	△73	10,775
セグメント資産	55,685	19,594	19,110	107,994	30,925	233,308	—	233,308	116,119	349,427
その他の項目										
減価償却費	2,772	514	871	1,031	1,321	6,509	—	6,509	400	6,908
のれんの 償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	4,054	454	1,099	657	508	6,772	—	6,772	334	7,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益△73百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の資産117,178百万円、セグメント間取引消去△1,059百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の減価償却費400百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の設備投資額334百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸 表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	127,891	33,076	19,902	51,368	51,523	283,761	—	283,761	51	283,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,168	205	209	7	10,600	15,188	—	15,188	△15,188	—
計	132,059	33,281	20,111	51,375	62,123	298,949	—	298,949	△15,138	283,812
セグメント利益 又は損失 (△)	9,885	1,334	1,681	△424	719	13,196	—	13,196	△883	12,312
セグメント資産	67,134	18,930	23,380	102,768	26,733	238,946	—	238,946	114,942	353,888
その他の項目										
減価償却費	3,226	447	839	3,218	1,213	8,943	—	8,943	401	9,345
のれんの 償却額	—	—	27	3,420	131	3,578	—	3,578	—	3,578
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	3,500	465	992	1,875	397	7,230	—	7,230	759	7,989

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△883百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産116,313百万円、セグメント間取引消去△1,372百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費401百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額759百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
215,688	11,253	1,896	12,599	457	241,893

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
67,654	3,819	969	4,782	77,223

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,485	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,630	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
254,188	12,114	3,782	13,192	536	283,812

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
69,950	3,447	1,536	4,229	79,162

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	32,992	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	21,002	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	—	157	53	—	210	—	508	718

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	45	—	—	1,093	—	1,138	—	—	1,138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	—	1,016
当期末残高	—	—	53	16,234	255	16,542	—	—	16,542

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	27	3,420	131	3,578	—	—	3,578
当期末残高	—	—	26	12,814	124	12,964	—	—	12,964

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、㈱ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「香辛・調味加工食品事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を1,018百万円計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	なし	製品製造の委託	製品製造の委託	1,783	電子記録債務	97
									買掛金	128
							原材料の有償支給	1,139	未収入金	83

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	なし	製品製造の委託	製品製造の委託	1,622	電子記録債務	102
									買掛金	142
							原材料の有償支給	1,056	未収入金	92

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府 東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有) 直接 12.25	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	-	短期貸付金	4
									長期貸付金	357
	(株)HKL	大阪府 東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有) 直接 6.52	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	425	差入保証金	269
							不動産の賃借	61	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は19百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 12.25	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	—	短期貸付金	4
									長期貸付金	353
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 6.52	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	405	差入保証金	269
							不動産の賃借	61	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月月末払い返済であり、本年度における返済額は11百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231円86銭	2,289円43銭
1株当たり当期純利益金額	220円48銭	84円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,632	8,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,632	8,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,651	102,718

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,329	266,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,517	31,369
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,517)	(31,369)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	228,812	235,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	102,521	102,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,599	5,204	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	250	508	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	733	655	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	824	550	2.19	平成30年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,745	3,390	—	平成30年～平成40年
その他有利子負債				
営業保証金	264	254	1.18	取引終了時
輸入支払手形	62	70	2.63	—
長期預り保証金	246	228	0.97	平成30年～平成41年
合計	12,721	10,859		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	300	50	—	—
リース債務	567	471	358	296

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	66,284	136,975	214,414	283,812
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,441	6,308	13,178	14,470
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,770	4,208	8,900	8,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.00	40.98	86.66	84.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	27.00	13.99	45.66	△2.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,538	28,886
有価証券	10,009	7,336
貯蔵品	2	1
立替金	※1 2,579	※1 2,779
その他	※1 2,384	※1 4,785
流動資産合計	37,511	43,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,425	5,440
構築物（純額）	197	165
機械及び装置（純額）	40	38
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	249	363
土地	10,584	10,499
リース資産（純額）	58	44
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	16,562	16,555
無形固定資産		
商標権	0	1
電話加入権	31	31
施設利用権	39	37
ソフトウェア	208	142
無形固定資産合計	278	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,830	59,498
関係会社株式	60,355	66,504
出資金	9	9
関係会社出資金	7,308	12,686
従業員に対する長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	※1 2,854	※1 2,762
長期前払費用	11	1
差入保証金	691	689
長期預金	2,500	500
その他	38	38
貸倒引当金	△178	△190
投資その他の資産合計	140,419	142,497
固定資産合計	157,259	159,261
資産合計	194,770	203,049
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	※1 26,100	※1 22,835
リース債務	25	21
未払金	※1 3,123	※1 3,419
未払費用	28	20
未払法人税等	264	86
繰延税金負債	16	221
預り金	46	30
役員賞与引当金	43	50
その他	206	35
流動負債合計	29,852	26,717
固定負債		
リース債務	34	23
長期預り保証金	244	229
長期未払金	122	118
繰延税金負債	8,025	8,027
その他	72	70
固定負債合計	8,498	8,467
負債合計	38,350	35,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※2 564	※2 535
別途積立金	93,900	93,900
繰越利益剰余金	7,548	19,159
利益剰余金合計	104,500	116,081
自己株式	△9	△12
株主資本合計	138,254	149,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,166	18,033
評価・換算差額等合計	18,166	18,033
純資産合計	156,420	167,865
負債純資産合計	194,770	203,049

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益		
グループ運営収入	※1 8,617	※1 8,445
関係会社受取配当金	※1 4,730	※1 8,594
関係会社貸付金利息	※1 66	※1 57
業務受託料	※1 862	※1 821
不動産賃貸収入	※1 661	※1 653
その他収入	※1 48	※1 59
営業収益合計	14,983	18,629
営業費用	※1、2 10,091	※1、2 10,767
営業利益	4,892	7,863
営業外収益		
受取利息	16	10
有価証券利息	426	303
受取配当金	※1 954	723
その他	※1 34	※1 41
営業外収益合計	1,430	1,076
営業外費用		
支払利息	※1 16	※1 4
為替差損	220	21
災害義援金	—	25
その他	※1 154	※1 19
営業外費用合計	389	69
経常利益	5,933	8,870
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 122
貸倒引当戻入額	0	—
投資有価証券売却益	3,129	140
関係会社株式売却益	—	※1 222
関係会社株式償還益	—	※1 41
特別利益合計	3,130	525
特別損失		
固定資産除却損	9	20
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	656	—
会員権売却損	2	—
会員権評価損	3	11
減損損失	※4 508	—
その他	3	—
特別損失合計	1,181	31
税引前当期純利益	7,882	9,364
法人税、住民税及び事業税	1,402	182
法人税等調整額	△91	265
法人税等合計	1,311	447
当期純利益	6,572	8,916

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	584	93,900	4,040	101,011
当期変動額								
剰余金の配当			—				△3,083	△3,083
当期純利益			—				6,572	6,572
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△19		19	—
自己株式の取得			—					—
子会社株式の当該子会社への売却による増加			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△19	—	3,508	3,489
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	564	93,900	7,548	104,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	134,770	20,268	20,268	155,038
当期変動額					
剰余金の配当		△3,083		—	△3,083
当期純利益		6,572		—	6,572
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△4	△4		—	△4
子会社株式の当該子会社への売却による増加		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△2,102	△2,102	△2,102
当期変動額合計	△4	3,485	△2,102	△2,102	1,383
当期末残高	△9	138,254	18,166	18,166	156,420

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	564	93,900	7,548	104,500
当期変動額								
剰余金の配当			—				△3,083	△3,083
当期純利益			—				8,916	8,916
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△29		29	—
自己株式の取得			—					—
子会社株式の当該子会社への売却による増加			—				5,747	5,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△29	—	11,611	11,581
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	535	93,900	19,159	116,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	138,254	18,166	18,166	156,420
当期変動額					
剰余金の配当		△3,083	—	—	△3,083
当期純利益		8,916	—	—	8,916
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—	—
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
子会社株式の当該子会社への売却による増加		5,747	—	—	5,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△133	△133	△133
当期変動額合計	△3	11,578	△133	△133	11,444
当期末残高	△12	149,832	18,033	18,033	167,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物および構築物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く)
定額法

② 建物および構築物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「営業費用」は、損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「営業費用」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(子会社株式売却)

当社は、平成29年2月28日開催の経営会議におけるハウス食品㈱自己株式取得承認決議により、平成29年3月22日にグループにおける効率的な資本政策の実現を図ることを目的として、当社が保有する子会社であるハウス食品㈱株式の一部を同社へ売却いたしました。

なお、子会社株式の売却価額と帳簿価額の差額5,747百万円については、当該差額の発生源泉に鑑み、当社の利益剰余金を直接増加させております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,077 百万円	3,468 百万円
長期金銭債権	2,854 百万円	2,762 百万円
短期金銭債務	26,147 百万円	22,908 百万円

※2 圧縮記帳

固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
営業収益	14,849 百万円	18,497 百万円
仕入高	2 百万円	— 百万円
その他の営業取引高	1,187 百万円	1,201 百万円
営業取引以外の取引高	390 百万円	675 百万円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。また、当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,473 百万円	1,784 百万円
給料手当及び賞与	3,001 百万円	3,217 百万円
役員賞与引当金繰入額	43 百万円	50 百万円

※3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	— 百万円	99 百万円
土地	— 百万円	23 百万円
車両運搬具	1 百万円	— 百万円
合計	1 百万円	122 百万円

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社では、減損の兆候を判定するにあたって遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
旧上尾工場 (注)1	工場、事務所	建物等	508

(注)1. 収益性が低下した遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,351	58,616	25,265

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	26,938
関連会社株式	66
計	27,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,351	59,918	26,567

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	33,060
関連会社株式	93
計	33,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,255百万円	5,255百万円
長期未払金	37百万円	36百万円
未払賞与	2百万円	1百万円
固定資産減損損失	155百万円	0百万円
未払事業税	55百万円	－百万円
その他	191百万円	270百万円
小計	5,695百万円	5,563百万円
評価性引当額	△5,440百万円	△5,439百万円
(繰延税金資産合計)	255百万円	124百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,968百万円	△7,909百万円
固定資産圧縮積立金	△249百万円	△236百万円
その他	△79百万円	△227百万円
(繰延税金負債合計)	△8,296百万円	△8,372百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△8,042百万円	△8,248百万円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△16百万円	△221百万円
固定負債－繰延税金負債	△8,025百万円	△8,027百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45%	2.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.12%	△27.73%
住民税均等割	0.16%	0.13%
試験研究費等税額控除	△0.80%	△0.48%
評価性引当額の増減	2.78%	△0.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.05%	－%
その他	0.15%	△0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.63%	4.78%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,548	283	791	262	8,040	2,600
	構築物	385	—	22	32	363	199
	機械及び装置	171	7	21	9	157	120
	車両運搬具	2	—	—	0	2	2
	工具、器具及び備品	1,447	199	153	84	1,493	1,130
	土地	10,584	—	85	—	10,499	—
	リース資産	113	12	—	27	126	82
	建設仮勘定	8	196	199	—	6	—
	計	21,259	697	1,270	415	20,687	4,132
無形固定資産	商標権	17	1	—	0	18	17
	電話加入権	31	—	0	—	31	—
	施設利用権	83	—	18	3	65	28
	ソフトウェア	1,754	8	3	74	1,759	1,617
	計	1,885	8	21	77	1,873	1,663

(注) 1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

建物、他	東京本社ビルリニューアル工事	203百万円
建物	東京本社ビル空調更新工事	152百万円

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

建物、他	旧上尾工場遊休資産の売却および廃棄	▲928百万円
------	-------------------	---------

3. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	178	11	—	190
役員賞与引当金	43	50	43	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://housefoods-group.com/
株主に対する特典	毎年3月末および9月末現在の株主名簿に単元株(100株)以上、かつ2回以上連続して記載された株主を対象に、100株以上200株未満保有の株主に1,000円相当、同200株以上1,000株未満保有の株主に2,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第71期
第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第71期
第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第71期
第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 | | | 平成28年12月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月19日

ハウス食品グループ本社株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 添 健 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品グループ本社株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウス食品グループ本社株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

ハウス食品グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 添 健 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 博史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第71期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浦上博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成29年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品グループ本社株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社10社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社3社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成29年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。